

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

（百万円）

団体名 愛西市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B) (百万円)
12,691	856	13,547

人口(人) (平17国調)	面積(k㎡) (平18.10.1)
65,556	66.63

### 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	21,193	19,594	1,599	1,565	15,064	195	基金から471百万円繰入
土地取得特別会計	350	350	—	—	—	—	基金から174百万円繰入
農業集落排水 事業等特別会計 (コミュニティ・プラント事業)	35	35	—	—	981	—	
普通会計	21,405	19,806	1,598	1,565	16,046	195	基金から644百万円繰入

（注）「普通会計」欄は、地方財政状況調査の決算統計の数値であり、会計間の純計とは一致しません。

### 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

（百万円、%）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方債) 現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	(歳入) 7,151	(歳出) 6,313	(形式収支) 838	(実質収支) 795	—	816	—	—	—	
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	(歳入) 164	(歳出) 138	(形式収支) 26	(実質収支) 26	—	—	—	—	—	基金から14百万円繰入
老人保健特別会計	(歳入) 4,787	(歳出) 4,553	(形式収支) 234	(実質収支) —	—	599	—	—	—	
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	(歳入) 3,020	(歳出) 2,910	(形式収支) 110	(実質収支) 83	—	509	—	—	—	
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	(歳入) 193	(歳出) 193	(形式収支) —	(実質収支) —	—	105	—	—	—	
農業集落排水事業等 特別会計 (農業集落排水事業)	(歳入) 1,237	(歳出) 1,212	(形式収支) 25	(実質収支) 25	5,594	252	—	—	—	基金から154百万円繰入
公共下水道事業 特別会計	(歳入) 1,228	(歳出) 1,228	(形式収支) —	(実質収支) —	1,701	59	—	—	—	
水道事業会計	407	433	—	△26	240	44	97.0	—	—	法適用企業

（注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業債) 現在高	当該団体の 負担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
海部地区水防事務組合	30	28	2	2	—	16.9	—	—	—	
海部地区休日診療所組合	154	132	22	22	56	38.5	—	—	—	
海部地区環境事務組合	4,300	4,173	127	127	13,798	20.6	—	—	—	
海部南部水道企業団	2,186	2,037	—	149	3,550	39.8	107.4	—	—	法適用企業
愛知県市町村職員 退職手当組合	9,297	9,192	105	105	—	3.6	—	—	—	
愛知県後期高齢者 医療連合会	3	2	1	1	—	1.0	—	—	—	

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
海部津島土地開発公社	5	68	18	3	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

### 5 財政指数

財政力指数	0.70	実質収支比率	12.3
実質公債費比率	5.8	経常収支比率	84.8

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。